

平成18年3月期 決算短信（連結）

平成18年5月15日

上場会社名 ナビタス株式会社
コード番号 6 2 7 6

上場取引所 本社所在都道府県

J A S D A Q
大阪府

(URL <http://www.navitas.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役
問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長

氏名 山下 晴 文
氏名 坂 本 享
TEL (072)244-1231

決算取締役会開催日 平成18年5月15日
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	3,638	(6.1)	310	(38.7)	354	(54.1)
17年 3月期	3,428	(△0.5)	224	(△16.5)	229	(△4.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年 3月期	240	(55.1)	44	57	—	5.6	6.3	9.7
17年 3月期	155	(△34.6)	26	71	—	3.7	4.0	6.7

- (注) ① 持分法投資損益 18年3月期 — 百万円 17年3月期 — 百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年3月期 5,388,646株 17年3月期 5,390,682株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	5,626	4,359	77.5	807 26
17年3月期	5,532	4,235	76.5	783 81

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 5,386,771株 17年3月期 5,389,151株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	532	22	△285	1,964
17年3月期	2	44	△414	1,695

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
該当事項ありません。

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,030	175	110
通期	4,200	355	205

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円06銭

※上記業績予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものです。
実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

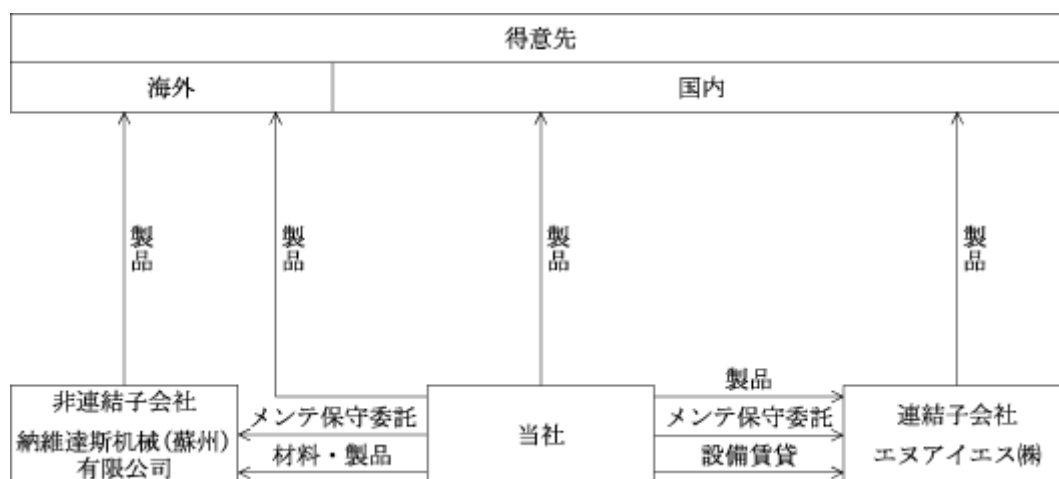
当社の企業集団は、当社、連結子会社1社及び非連結子会社1社で構成されております。

当社、エヌアイエス㈱及び納維達斯机械（蘇州）有限公司の主な事業内容は、熱転写装置及び関連資材・印刷装置及び関連資材並びに成形転写装置及び関連資材の製造販売であります。

なお、成形転写装置及び関連資材のメンテ保守を子会社であるエヌアイエス㈱に一部委託しております。

納維達斯机械（蘇州）有限公司には、材料及び製品のユニット部分の販売並びに製品及び関連資材のメンテ保守を委託しております。

事業の系統図は次の通りであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有 割合	関係内容
(連結子会社) エヌアイエス㈱	大阪府堺市	千円 20,000	特殊印刷機械の関連機器及び 関連資材の製造販売	% 100	主に当社の関連機器及び関連 資材等のメンテ保守を行 っております。 役員兼任 2名

(注) エヌアイエス㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	①売上高	598,061千円
	②経常利益	22,487千円
	③当期純利益	14,553千円
	④純資産額	121,756千円
	⑤総資産額	330,962千円

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、特殊印刷機及びその関連分野で時代の要求に応えた優れた製品・商品を提供することによって、人々の生活を豊かで彩りのあるものにし、潤いと癒しのある社会・文化の発展に貢献することを基本理念としております。また、株主・取引先・社員などの全てのステークホルダーと互いに尊重し、信頼し合って、共に向上・発展することを理念として、社会環境や安全性に十分配慮し、開かれた経営に徹した企業経営を行っております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、将来の企業体質の強化及び安定的な利益確保のため内部留保を充実しつつ、安定配当の維持を基本的な考えとしております。当期の利益配当金につきましては、1株につき7円50銭を予定しており、中間配当金を含めた当期配当金は、1株につき15円となります。

内部留保金につきましては、時代の要求や市場のニーズに応えた優れた製品開発・研究開発活動及び経営体質の一層の改善・効率化のために投資等に活用し、事業の発展に貢献して参りたいと考えております。

(会社法施行後の配当支払に関する基本方針について)

①配当に関する定款の定め

配当に関する定款については、今のところ予定しておりません。

②四半期配当の実施

現在のところ、実施する予定はありません。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方

当社は、個人投資家層の拡大並びに株式の流通の活性化を図るうえで、投資単位の引下げは経営上の重要課題として認識しておりますが、現段階におきましては具体的な施策及びその時期については未定であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、「効率化経営を展開し、高収益体質の維持・強化を図る」ことを経営方針の一つに掲げ、株主の皆様視点から見た収益性を重視する観点から「株主資本当期利益(中間)利益率(ROE)」の向上を目標数値として、常に収益の改善に努め、コストの削減意識をもって企業経営に取り組んで参ります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、特殊印刷機及び関連機器・資材の販売を営業活動の中心に置き、「表面加飾製品の川上から川下まで(ワンストップショップ)」をキーワードとして、新製品・新商品を恒例になりましたハウスショーの継続的な実施を通じ、お客様に提案する強力な提案営業を展開し、特殊印刷機及び関連機器・資材並びに環境に配慮した製品開発を推進し、総合メーカーとして更に発展推進して参ります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループは、表面加飾・特殊印刷の原点を見つめ直すと共に、新分野としてお客様からご好評を頂いておりますナビタスチェッカー(画像検査装置)をより充実させることにより、新旧の技術の相乗効果でお客様にご満足を頂き、この分野で業界に貢献することが、当社グループの社会的責任と考えております。

そのためにも技術的には、ナビタスチェッカーのより充実したソフト開発、営業活動拠点としては、現在手薄となっております中部地域での営業・サービス活動を充実させるため、この地域での営業拠点開設が急務と考えております。これらの課題に対し、対応することが最優先項目であると思っております。

今後は、営業エリアの充実と特殊印刷機メーカーから印刷機プラス検査装置の「川上から川下まで」を完全に網羅できる企業を目指します。

(7) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

①内部管理体制の整備の状況

当社は、内部管理体制を確立する為に、稟議規定、職務権限規定により経営管理の権限や委譲がされておりますが、より業務活動の合理性や効率性及び諸規定の適正性や妥当性を評価し、経営者への報告ならびに改善提案を行なっております。

②内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

営業業務等における内部管理体制の充実のため、毎週月曜日にマネージャー以上で構成する業務報告会に常勤監査役及び非常勤監査役が1名出席し、質的向上を図るよう取り組んでおります。また、当社グループで想定される事業リスクに対しては、その低減及び回避のため諸施策を実施する他、日常の管理は各部門が分担してあたっております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国及び中国を中心とする世界経済の回復、企業収益の改善を背景に設備投資や雇用・所得環境の改善による個人消費の好調による内需の拡大に加え、持ち直してきた輸出等の外需の伸びを背景に、景気は明らかながらも回復基調で推移いたしました。

特殊印刷業界におきまして当社グループは引続いて「ワンストップショップ戦略」に基づいた提案営業を展開し、IT産業・情報機器・家電業界・化粧品業界及び自動車業界に対して販売に注力する一方、特殊印刷技術を生かしたナビタスチェッカー(画像検査装置)の開発を行い、従来のフィールドから半歩外へ範囲を広げた営業活動を展開することで需要の拡大を図り、収益の向上に努力して参りました。その結果、当連結会計年度の標準機の売上高は前連結会計年度に比較して若干減少いたしました。特注機及び新分野でのナビタスチェッカーの売上高は増加傾向にあります。中でも特注機につきましては、コスト低減及び生産性の効率化により製造コストは前連結会計年度に比較して改善効果が見られ収益に貢献いたしました。

新製品紹介の機会として毎年恒例となりましたプライベートショーを今期も本社・東京支店で実施し、ナビタスチェッカー3機種を含む11機種の新製品を紹介し、お客様にご提案いたしました。ナビタスチェッカーは印刷及び成形後のかすれ、文字太り、細り、欠け、異物の混入、傷等の検査を人手に頼っていた作業から解放することで需要が拡大している状況であります。携帯電話及びデジタルカメラ業界が活況を呈している状況の中で、売上高の向上を目指してまいりました。

この結果、当期の連結売上高は36億38百万円(前年同期比6.1%増)となり、コスト低減、生産性の効率化により、連結営業利益は3億10百万円(前年同期比38.7%増)となりました。連結経常利益は投資事業組合運用益が32百万円計上されたことにより3億54百万円(前年同期比54.1%増)となりました。特別損失の主なものとして固定資産の減損損失72万円を計上いたしました。連結当期純利益は2億40百万円(前年同期比55.1%増)となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における、現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、19億64百万円(前年同期比2億69百万円増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は5億32百万円(前年同期比5億29百万円増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加72百万円、減損損失72百万円、売上債権の減少2億54百万円、たな卸資産の減少45百万円及び法人税等の支払額の減少51百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、獲得した資金は22百万円(前年同期比21百万円減少)となりました。これは主に出資金の払戻による収入40百万円はあったものの有形固定資産及び無形固定資産の取得30百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は△2億85百万円(前年同期比1億29百万円減少)となりました。これは主に社債の償還による支出1億62百万円、利益処分による配当金1億21百万円によるものであります。

(3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、企業収益の回復による設備投資や個人消費等の増加により、景気は回復基調のもとで推移すると予想されます。しかしながら、原油高騰による原材料等の上昇など不安材料も見受けられます。

その様な中で当社グループは、ナビタスチェッカーのより充実したソフト開発、中部地域での営業活動拠点の開設を重点目標として努力してまいります。

以上の状況から、次期の業績につきましては、連結売上高42億円(前年同期比15.4%増)、連結経常利益3億55百万円(前年同期比0.2%増)、連結当期純利益2億5百万円(前年同期比14.7%減)となる見込みであります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①経済環境について

当社グループの売上高は、我が国経済の景気後退とこれによる民間企業の設備投資等の抑制により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②価格競争について

当社グループは、標準機及び特注機の生産性向上を重要な課題と認識し、設計・組立等の見直し強化を図っておりますが、価格面での圧力または有効に競争できないことによるお客様離れは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③中国子会社への出資について

当社は、平成16年10月19日に中国蘇州に海外子会社、納維達斯机械(蘇州)有限公司を設立しております。この中国子会社において下記要因により当社業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- (a) 予期しない法律または規則の変更
- (b) 不利な政策または経済要因
- (c) テロ、戦争、その他の要因による社会混乱

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,695,133		1,964,894			
2 受取手形及び売掛金		1,273,216		1,180,050			
3 たな卸資産		359,461		322,790			
4 繰延税金資産		32,239		32,453			
5 その他		19,085		16,473			
貸倒引当金		△2,414		△2,404			
流動資産合計		3,376,720	61.0	3,514,258	62.5		137,537
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1 ※4	831,866		762,780			
(2) 機械装置及び運搬具		51,732		15,025			
(3) 土地	※4	911,146		883,760			
(4) その他		36,971		40,735			
有形固定資産合計		1,831,717	33.1	1,702,302	30.2		△129,415
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		19,317		29,300			
(2) ソフトウェア仮勘定		—		42,819			
(3) 電話加入権		2,549		2,549			
無形固定資産合計		21,867	0.4	74,670	1.3		52,803
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		115,287		134,873			
(2) 繰延税金資産		84,064		92,820			
(3) その他	※3	107,465		107,226			
貸倒引当金		△4,768		△75			
投資その他の資産合計		302,048	5.5	334,844	6.0		32,796
固定資産合計		2,155,633	39.0	2,111,817	37.5		△43,815
III 繰延資産							
1 社債発行差金							
繰延資産合計		5	0.0	—	—		△5
資産合計		5,532,359	100	5,626,076	100		93,716

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		732,983		737,401			
2 1年以内償還社債	※4	162,000		40,000			
3 未払法人税等		15,811		42,543			
4 未払消費税等		13,203		12,562			
5 賞与引当金		54,468		53,593			
6 その他		70,057		142,608			
流動負債合計		1,048,523	19.0	1,028,708	18.3		△19,814
II 固定負債							
1 社債	※4	60,000		20,000			
2 退職給付引当金		52,676		54,293			
3 役員退職慰労引当金		133,321		161,067			
4 その他		2,740		2,500			
固定負債合計		248,738	4.5	237,861	4.2		△10,877
負債合計		1,297,262	23.5	1,266,570	22.5		△30,692
(少数株主持分)		—	—	—	—		—
(資本の部)							
I 資本金	※5	1,075,400	19.4	1,075,400	19.1		—
II 資本剰余金		942,600	17.0	942,600	16.7		—
III 利益剰余金		2,327,048	42.1	2,435,112	43.3		108,064
IV その他有価証券評価差額金		24,104	0.4	42,202	0.8		18,097
V 自己株式	※6	△134,055	△2.4	△135,808	△2.4		△1,753
資本合計		4,235,097	76.5	4,359,506	77.5		124,408
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,532,359	100	5,626,076	100		93,716

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			3,428,898	100		3,638,083	100	209,185
II 売上原価			2,460,009	71.7		2,555,429	70.2	95,420
売上総利益			968,888	28.3		1,082,653	29.8	113,764
III 販売費及び一般管理費	※1.2		744,800	21.8		771,783	21.3	26,983
営業利益			224,088	6.5		310,869	8.5	86,781
IV 営業外収益								
1 受取利息			21			20		
2 受取配当金			912			1,031		
3 受取賃貸料			15,113			14,232		
4 投資事業組合運用益			16,970			32,472		
5 雑収入			3,803	1.1		6,232	1.5	17,167
V 営業外費用								
1 支払利息			6,344			1,448		
2 たな卸資産処分損			13,091			6,972		
3 たな卸資産評価損			10,608			1,955		
4 雑損失			1,042	0.9		341	0.3	△20,369
経常利益			229,822	6.7		354,141	9.7	124,319
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益			1,151			84		
2 投資有価証券売却益			13,830			—		
3 車両運搬具売却益			1,052	0.4		84	0.0	△15,949
VII 特別損失								
1 建物売却損			17,369			—		
2 構築物売却損			86			—		
3 土地売却損			20,573			—		
4 工具器具備品売却損			106			—		
5 工具器具備品除却損			653			2,255		
6 投資有価証券評価損			1,000			2,800		
7 会員権評価損			2,119			—		
8 減損損失	※3		—	1.2		72,271	2.1	35,418
税金等調整前当期純利益			203,948	5.9		276,899	7.6	72,950
法人税、住民税 及び事業税			36,486			57,941		
法人税等調整額			12,456	1.4		△21,386	0.8	△12,388
当期純利益			155,004	4.5		240,343	6.8	85,339

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			942,600		942,600		—
II 資本剰余金期末残高			942,600		942,600		—
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			2,262,979		2,327,048		64,068
II 利益剰余金増加高							
当期純利益		155,004	155,004	240,343	240,343		85,339
III 利益剰余金減少高							
配当金		80,896		121,253			
役員賞与		10,040	90,936	11,026	132,279		41,343
IV 利益剰余金期末残高			2,327,048		2,435,112		108,064

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		203,948	276,899	
2 減価償却費		82,579	75,636	
3 減損損失		—	72,271	
4 貸倒引当金の増減額		△810	△4,703	
5 賞与引当金の増減額		6,509	△875	
6 退職給付引当金の増減額		△2,232	1,616	
7 役員退職慰労引当金の増減額		10,888	27,745	
8 受取利息及び受取配当金		△934	△1,052	
9 支払利息		6,344	1,448	
10 為替差損益		△67	0	
11 社債発行差金償却		54	5	
12 有形固定資産除売却損		38,789	2,255	
13 有形固定資産売却益		△1,052	—	
14 投資有価証券売却益		△13,830	—	
15 投資有価証券評価損		1,000	2,800	
16 会員権評価損		2,119	—	
17 投資事業組合運用損益		△16,970	△32,472	
18 売上債権の増減額		△147,757	107,090	
19 たな卸資産の増減額		△18,513	27,241	
20 仕入債務の増減額		△71,182	4,418	
21 未払消費税等の増減額		1,269	△640	
22 役員賞与の支払額		△10,040	△11,026	
23 その他		12,130	4,337	
小計		82,241	552,996	
24 利息及び配当金の受取額		934	1,052	
25 利息の支払額		△8,857	△1,494	
26 法人税等の支払額(△)		△71,562	△20,481	
営業活動による キャッシュ・フロー		2,756	532,073	529,317
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△18,353	△8,555	
2 有形固定資産の売却による収入		27,119	12,916	
3 無形固定資産の取得による支出		△21,833	△22,221	
4 投資有価証券の取得による支出		△1,000	—	
5 投資有価証券の売却による収入		17,370	—	
6 関係会社株式の取得による支出		△38,438	—	
7 出資金の売却による収入		50,000	—	
8 出資金の払戻による収入		29,480	40,600	
投資活動による キャッシュ・フロー		44,343	22,740	△21,603
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		50,000	—	
2 短期借入金の返済による支出		△50,000	—	
3 社債の償還による支出		△332,000	△162,000	
4 自己株式の取得による支出		△1,799	△1,753	
5 配当金の支払額		△81,041	△121,298	
財務活動による キャッシュ・フロー		△414,841	△285,051	129,789
IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額		67	0	△67
V 現金及び現金同等物の増減額		△367,673	269,761	637,434
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,062,806	1,695,133	△367,673
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,695,133	1,964,894	269,761

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 エヌアイエス(株) (2)非連結子会社名 納維達斯机械(蘇州)有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社納維達斯机械(蘇州)有限公司は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 エヌアイエス(株) (2)非連結子会社名 納維達斯机械(蘇州)有限公司 連結の範囲から除いた理由 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない非連結子会社の名称 納維達斯机械(蘇州)有限公司 持分法を適用しない理由 非連結子会社納維達斯机械(蘇州)有限公司は小規模会社であり、合計の当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	持分法を適用しない非連結子会社の名称 納維達斯机械(蘇州)有限公司 持分法を適用しない理由 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(表示方法の変更)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、32,145千円であります。</p> <p>たな卸資産 製品 個別法による原価法 原材料 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>無形固定資産 ①市場販売目的ソフトウェア 見込販売収益(数量)又は見込有効期間(3年)に基づく定額法 ②自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 ①市場販売目的ソフトウェア 同左</p> <p>②自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>長期前払費用 均等償却 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行差金 社債発行差金は、社債の償還期限までの期間により、均等償却を行っております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の金額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため内規に基づき、期末退職要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 消費税等については、税抜方式により処理しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行差金 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資としております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
——	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は72,271千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の「たな卸資産処分損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することになりました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「雑損失」に含まれておりましたたな卸資産処分損は2,834千円であります。</p>	——

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が6,306千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が6,306千円減少しております。</p>	——

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 1,576,920千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 1,455,443千円
2	受取手形割引高 5,550千円	2	受取手形割引高 一千円
※3	非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 その他(株式) 38,438千円	※3	非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 その他(株式) 38,438千円
※4	(担保資産) 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 債務金額 建物 754,707千円 1年以内償還社債 122,000千円 土地 650,092千円 合計 1,404,800千円 合計 122,000千円	※4	—————
※5	当社の発行済株式総数は、普通株式5,722,500株であります。	※5	当社の発行済株式総数は、普通株式5,722,500株であります。
※6	当社が保有する自己株式の数は、普通株式333,349株であります。	※6	当社が保有する自己株式の数は、普通株式335,729株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																			
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">224,435千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">28,795千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">92,106千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,177千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">10,355千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">368千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">9,586千円</td> </tr> </table>	給料手当及び賞与	224,435千円	賞与引当金繰入	28,795千円	役員報酬	92,106千円	退職給付費用	9,177千円	役員退職慰労引当金繰入	10,355千円	貸倒引当金繰入	368千円	一般管理費	9,586千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">218,398千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">27,675千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">86,884千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,228千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">27,101千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">149千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">28,208千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">用 途 種 類 場 所</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">I C事業 建 物 大阪府堺市石津北</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">構 築 物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機 械 装 置</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工 具 器 具</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">備 品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">保 養 所 土 地 埼玉県三郷市笹塚</td> </tr> </table> <p>当社は、管理会計上の区分に基づき資産のグルーピングを行っております。I Cカード事業に関しては、営業損益が前連結会計年度まで過去2年間赤字であり、当連結会計期間も黒字が達成できず、今後も黒字の見通しが立たなくなったため、上記資産グループを回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(57,386千円)として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、I C事業については、建物21,195千円、構築物271千円、機械装置32,203千円、工具器具備品3,715千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は使用価値を使用し、割引率は5%であります。</p> <p>また、保養所につきましては当下期に売却したため、当中間連結会計期間末時点で正味売却価額(契約による売却価額)に基づく回収可能額まで減額し、減少額を減損損失(14,885千円)として計上いたしました。</p>	給料手当及び賞与	218,398千円	賞与引当金繰入	27,675千円	役員報酬	86,884千円	退職給付費用	9,228千円	役員退職慰労引当金繰入	27,101千円	貸倒引当金繰入	149千円	一般管理費	28,208千円	用 途 種 類 場 所	I C事業 建 物 大阪府堺市石津北	構 築 物	機 械 装 置	工 具 器 具	備 品	保 養 所 土 地 埼玉県三郷市笹塚
給料手当及び賞与	224,435千円																																			
賞与引当金繰入	28,795千円																																			
役員報酬	92,106千円																																			
退職給付費用	9,177千円																																			
役員退職慰労引当金繰入	10,355千円																																			
貸倒引当金繰入	368千円																																			
一般管理費	9,586千円																																			
給料手当及び賞与	218,398千円																																			
賞与引当金繰入	27,675千円																																			
役員報酬	86,884千円																																			
退職給付費用	9,228千円																																			
役員退職慰労引当金繰入	27,101千円																																			
貸倒引当金繰入	149千円																																			
一般管理費	28,208千円																																			
用 途 種 類 場 所																																				
I C事業 建 物 大阪府堺市石津北																																				
構 築 物																																				
機 械 装 置																																				
工 具 器 具																																				
備 品																																				
保 養 所 土 地 埼玉県三郷市笹塚																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定と一致しております。</td> <td style="text-align: right;">1,695,133千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定と一致しております。	1,695,133千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定と一致しております。</td> <td style="text-align: right;">1,964,894千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定と一致しております。	1,964,894千円
現金及び預金勘定と一致しております。	1,695,133千円				
現金及び預金勘定と一致しております。	1,964,894千円				

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

単一セグメント(印刷機器関連事業)につき該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

単一セグメント(印刷機器関連事業)につき該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当する事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当する事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	役員退職慰労引当金否認		役員退職慰労引当金否認
	54,248千円		65,565千円
	退職給付引当金否認		退職給付引当金否認
	20,780千円		22,052千円
	未払事業税、未払事業所税否認		未払事業税、未払事業所税否認
	2,470千円		4,583千円
	投資有価証券評価損否認		投資有価証券評価損否認
	15,346千円		16,485千円
	棚卸資産評価損否認		棚卸資産評価損否認
	4,975千円		3,521千円
	土地評価損否認		土地評価損否認
	145,159千円		54,224千円
	会員権評価損否認		減損損失
	4,117千円		19,797千円
	賞与引当金		会員権評価損否認
	22,184千円		4,117千円
	その他		賞与引当金
	9,588千円		21,814千円
	繰延税金資産小計		その他
	278,870千円		7,528千円
	評価性引当額		繰延税金資産小計
	△145,357千円		219,691千円
	繰延税金資産合計		評価性引当額
	133,512千円		△64,753千円
	(繰延税金負債)		繰延税金資産合計
	繰延税金負債合計		154,938千円
	△17,209千円		(繰延税金負債)
	繰延税金資産の純額		繰延税金負債合計
	116,303千円		△29,664千円
			繰延税金資産の純額
			125,273千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.1%		0.9%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△1.5%		△0.9%
	住民税均等割等		住民税均等割等
	2.0%		1.4%
	評価性引当額にかかる調整額		評価性引当額にかかる調整額
	△19.2%		△28.6%
	その他		その他
	0.9%		△0.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	24.0%		12.9%

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	30,731	63,566	32,834
② 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	22,814	32,145	9,331
小計	53,545	95,711	42,165
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	11,100	9,576	△1,524
② その他	—	—	—
小計	11,100	9,576	△1,524
合計	64,645	105,287	40,641

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
17,370	13,830	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	10,000

当連結会計年度（平成18年3月31日）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	41,831	106,894	65,063
② 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	14,686	20,778	6,091
小計	56,518	127,673	71,155
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	56,518	127,673	71,155

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	7,200

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 取引の内容及び利用目的等 当社は、輸入取引の為替相場の変動によるリスクに備えるため、通貨オプション取引を行っております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 通貨オプション取引については今後の輸入取引見込額の一定割合を限度として行っております。 なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 当社の利用している通貨オプションは為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 すべてのデリバティブ取引は、取締役会の決定に基づいて管理部にて管理しております。</p>	同左

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)				当連結会計年度 (平成18年 3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引								
	売建								
	ブット	19,900	—			86,232	65,942		
	米ドル	(2,254)	(—)	2,418	△164	(850)	(650)	7,731	△2,665
	買建								
	コール	9,950	—			43,116	32,971		
	米ドル	(796)	(—)	1,500	704	(425)	(325)	9,080	4,013
	合計	29,850 (3,050)	— (—)	3,918	539	129,348 (1,275)	98,913 (975)	16,811	1,348

(注) 1 時価の算定方法

通貨オプション取引……通貨オプション契約を締結している取引金融機関から提示された価額によっております。

- 2 通貨オプション取引の「契約額等」の欄の()書きは、売建及び買建通貨オプションの売却価額及び取得価額であります。
- 3 想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の80%相当について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 $\Delta 163,048$ 千円 年金資産 $112,016$ 千円 計 $\Delta 51,031$ 千円 前払年金費用 $1,645$ 千円 退職給付引当金 $\Delta 52,676$ 千円	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 $\Delta 180,199$ 千円 年金資産 $127,647$ 千円 計 $\Delta 52,552$ 千円 前払年金費用 $1,741$ 千円 退職給付引当金 $\Delta 54,293$ 千円
3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 $16,017$ 千円 退職給付費用 $16,017$ 千円	3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 $17,283$ 千円 退職給付費用 $16,855$ 千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 783.81 円	1株当たり純資産額 807.26 円
1株当たり当期純利益 26.70 円	1株当たり当期純利益 42.57 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
連結損益計算書上の当期純利益 $155,004$ 千円	連結損益計算書上の当期純利益 $240,343$ 千円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 $11,026$ 千円	普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 $10,976$ 千円
(うち利益処分による役員賞与金) ($11,026$ 千円)	(うち利益処分による役員賞与金) ($10,976$ 千円)
普通株式に係る当期純利益 $143,978$ 千円	普通株式に係る当期純利益 $229,367$ 千円
普通株式の期中平均株式数 $5,390,682$ 株	普通株式の期中平均株式数 $5,388,646$ 株

(継続企業の前提)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当する事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

なお、事業の種類別セグメントにつきましては、単一(印刷機器関連事業)となっております。

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメント名称	前期	当期
	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
印刷機器関連事業	3,449,215	3,588,095
合 計	3,449,215	3,588,095

- (注) 1. 金額は、販売価格であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：千円)

事業の種類別セグメント名称	前期		当期	
	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
印刷機器関連事業	3,582,137	384,048	3,484,666	230,632
合 計	3,582,137	384,048	3,484,666	230,632

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメント名称	前期	当期
	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
印刷機器関連事業	3,428,898	3,638,083
合 計	3,428,898	3,638,083

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。